

## 重点4 タバコ対策

### ◇目指す姿

- ・タバコを吸わない人を増やし、喫煙による健康被害を防ぎます。
- ・多数の者が利用する場での受動喫煙による害を防ぎます。

### ◇指標の達成状況

★評価：ほぼ達成(◎) 改善傾向(O) 横ばい(→) 悪化傾向(△) 評価なし(-)

#### 【市民自らの行動指標】

No.	指 標	策定時の値	直近値	目標値	評価	
1 2	喫煙している人の割合	男性 31.9%	23.4%	25.4%	◎	
		女性 7.1%	7.2%	5.3%	△	
3	喫煙マナーを守る人の割合	周囲に人がいる場所で吸わない人の割合	36.3% 喫煙者 400人	51.7% 300人	40%	◎
4		路上(歩行)喫煙率 (長野駅周辺7観測地点)	2.17%	0.79%	減少	O

H21・H27 健康づくりに関するアンケート  
H22・H27 路上(歩行)喫煙調査

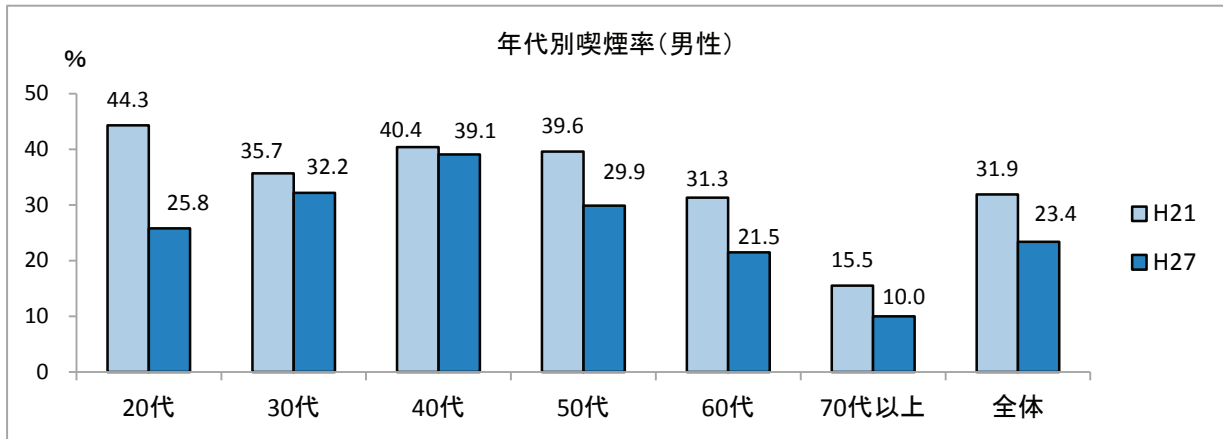
#### 【行政・関係団体等の取組指標】

No.	指 標	策定時の値	直近値	目標値	評価
5	終日全面禁煙を行っている施設の認定数	64施設	194施設 (H27.12月末現在)	180施設	◎

H21・H27 健康課とりまとめ

## ○ 喫煙率

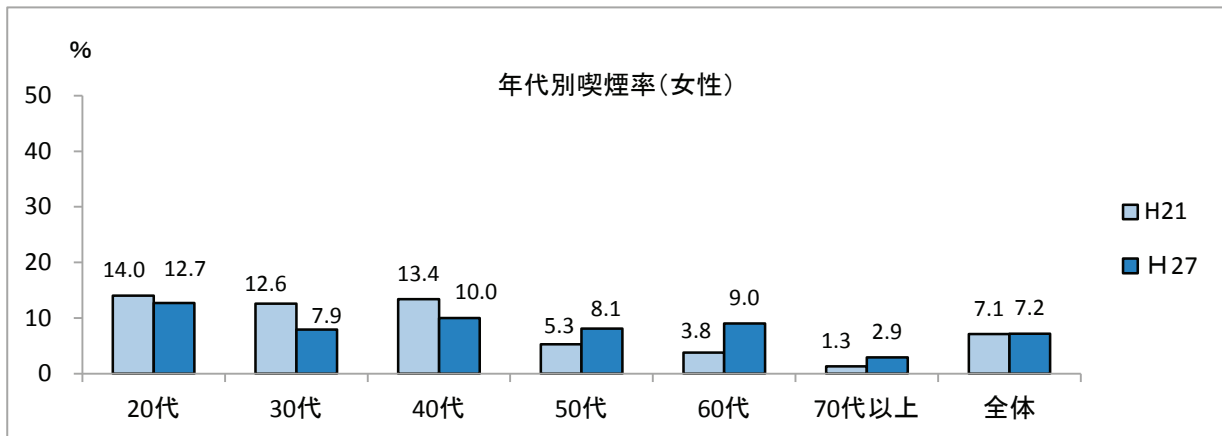
(図1)



H21・H27 健康づくりに関するアンケート

- ・ 男性の喫煙率は、8.5ポイント減少し、目標値に達成しました。男性の喫煙率が改善した背景には、平成15年の健康増進法施行により、施設の全面禁煙化が進み、社会的環境が整いつつあることや、健康志向による認識の変化、禁煙外来や禁煙サポート薬局などの禁煙支援の充実等が考えられます。
- ・ 男性の喫煙率を年代別に見ると、20～30代の若い世代の喫煙率が改善しています。特に20代は18.5ポイント減少しており、未成年者喫煙防止教育の普及により、喫煙しない若者が増えていると考えられます。30～40代は多少の改善はあったものの、30%台と高い状況にあります。

(図2)

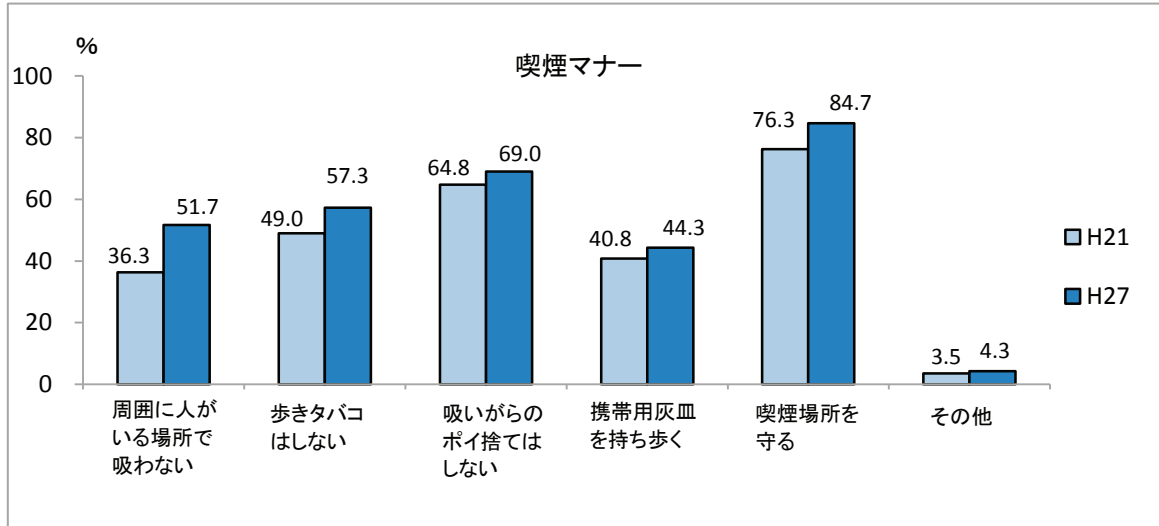


H21・H27 健康づくりに関するアンケート

- ・ 女性の喫煙率は、妊娠期から子育て期である20～40代で改善が見られましたが、50代以上で増加しました。
- ・ 女性の妊娠適齢期である20代の喫煙率が高く、妊娠・出産・子育てへの悪影響が懸念されます。

## ○ 喫煙マナー

(図 3)

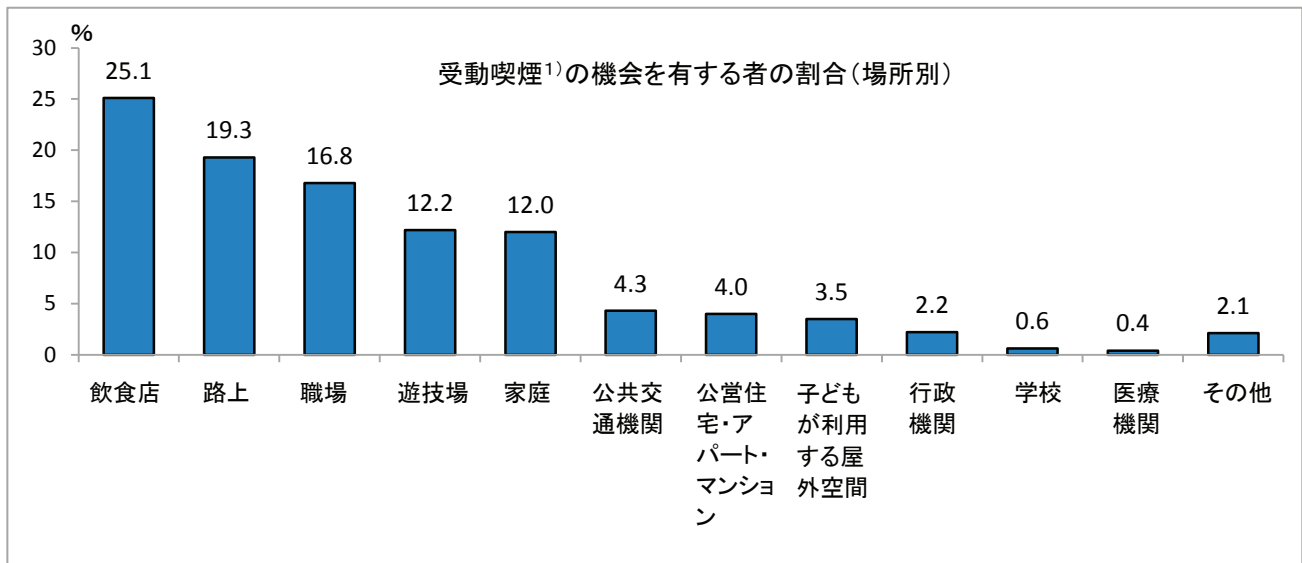


H21・H27 健康づくりに関するアンケート

- ・ 喫煙者のマナーを守る人の割合について、「周囲に人がいる場所で吸わない」は15.4ポイント上昇し、目標値を達成しています。「喫煙場所を守る」は8.4ポイント、「歩きタバコをしない」は8.3ポイント増加しました。

## ○ 受動喫煙<sup>1)</sup>の状況

(図 4)



<sup>1)</sup>受動喫煙／自分以外の人が吸っていたタバコの煙を吸う機会

H27 健康づくりに関するアンケート

【参考】「健康日本21（第二次）」<sup>2)</sup>の目標

受動喫煙（家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関）の機会を有する者の割合の減少

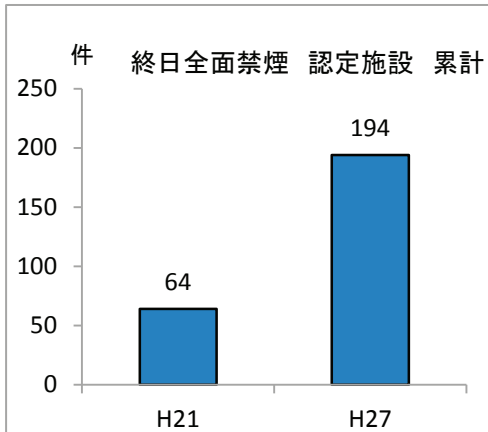
目標値：「飲食店」 15% 「職場」受動喫煙の無い職場の実現 「家庭」 3%  
「行政機関」と「医療機関」 0%

<sup>2)</sup>「健康日本21（第二次）」／「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動」：国が定めた平成25から34年度までの国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針

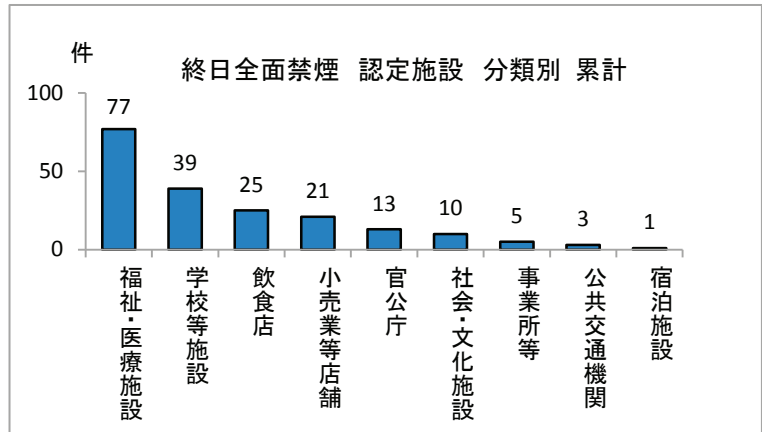
- ・ 「自分以外の人が吸っていたタバコの煙を吸う機会（受動喫煙）」があった場所として、回答した人の割合は、「飲食店」が最も高く、次いで「路上」「職場」でした。
- ・ 健康日本21（第二次）の目標値にあげられている場所（家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関）のすべてにおいて、長野市は高い状況でした。

## ○ 終日全面禁煙施設

(図5)



(図6)



健康課とりまとめ (H27.12月末現在)

- ・ 終日全面禁煙の認定施設の累計は130件増加し、194件となり、目標を達成しました。
- ・ 終日全面禁煙の認定施設を分類別に見ると、「福祉・医療施設」が最も多く、次いで「学校施設」「飲食店」「小売業等店舗」でした。

## ◇ 指標に関連した主な施策（事業）

- 「新・健康ながの21」推進市民の会の健康づくりの推進
- 終日全面禁煙施設認定事業
- 路上・歩行喫煙等実態調査
- 喫煙防止教育ガイドの作成
- 庁舎受動喫煙防止対策

## ◇ 今後の課題

- ・ 喫煙率については、男性の20代及び50代以降と女性の20～40代で減少しています。喫煙する人を増やさないためには、学校・地域等の協力を得て、引き続き、未成年者への喫煙防止教育による普及啓発を図る必要があります。
- ・ 喫煙率の高い働き盛りや妊娠・子育て世代への禁煙の動機づけ支援を図る必要があります。
- ・ 受動喫煙の課題に対しては、基本的な方向として、多数の者が利用する公共的な空間は、原則として全面禁煙であるべきとの方針を国が示しており、施設管理者に対して、受動喫煙防止の働きかけを積極的に行っていく必要があります。